

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流動資産	25,042	流動負債	16,900
現金および預金	3,336	受託販売未払金	587
受取手形	201	買掛金	6,016
売掛金	11,835	短期借入金	9,500
商物品	8,357	未払法人税等	294
荷主前渡金	198	未払費用	335
前払費用	84	その他	167
短期貸付金	1,520	固定負債	1,843
繰延税金資産	408	預り保証金	850
その他	532	退職給付引当金	879
貸倒引当金	△1,431	役員退職慰労引当金	113
固定資産	6,030	負債合計	18,744
有形固定資産	4,688	(純資産の部)	
建物	1,965	株主資本	12,003
構築物	8	資本金	2,628
土地	2,614	資本剰余金	1,627
その他	100	資本準備金	1,627
無形固定資産	79	利益剰余金	7,767
借地権	59	利益準備金	494
その他	20	その他利益剰余金	7,272
投資その他の資産	1,262	建物圧縮積立金	65
投資有価証券	787	土地圧縮積立金	95
関係会社株式	160	別途積立金	6,616
長期貸付金	70	繰越利益剰余金	495
開設者預託保証金	37	自己株式	△20
保証金	40	評価・換算差額等	324
繰延税金資産	153	その他有価証券評価差額金	324
その他	300	純資産合計	12,328
貸倒引当金	△288	負債・純資産合計	31,073
資産合計	31,073		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		148,852
売 上 原 価		141,069
売 上 総 利 益		7,782
販売費および一般管理費		7,339
営 業 利 益		443
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	65	
受 取 配 当 金	18	
そ の 他	23	107
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	140	140
経 常 利 益		410
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	120	
貸 倒 引 当 金 戻 入	61	
そ の 他	0	181
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	294	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	44	
そ の 他	25	364
税 引 前 当 期 純 利 益		227
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	290	
法 人 税 等 調 整 額	△163	126
当 期 純 利 益		101

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

個別原価法に基づく低価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法に基づいて計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

買掛金および未払費用

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。

8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	2,148百万円
2 関係会社に対する短期金銭債権	1,337百万円
短期金銭債務	99百万円

3 親会社株式の金額

流動資産の「その他」に249百万円含まれております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,740百万円
仕入高等	2,924百万円
営業取引以外の取引高	20百万円